

### 第3章 評価の結果に対する対応方針

「第2章 評価の結果」に示した委員からの意見について、以下のように対応してまいりたい。

#### ■ 研究の進め方について

- ・現在、防災情報の適切な提供方法に関する検討において、防災情報に関するリテラシー開発等の社会学の知見を取り込んでいるほか、ネットワーク道路の運用に必要な交通施策の評価技術に関する検討において、運転挙動等の適切な計測や仮想実験における運転環境の設定等に関する人間工学的知見を取り込んでいるところである。国総研が専門とする土木・建築分野以外の幅広い分野との連携強化を図るため、今後も継続して、委託研究や共同研究といった仕組み等を活用してまいりたい。

#### ■ 重点分野と主要な研究について

##### (防災・減災・危機管理)

- ・災害時に収集される種々の情報は、対象範囲や即時性の点でそれぞれ異なる特徴を有しているため、生産基盤や物流システムの早期復旧を支えるという観点も踏まえて、求められる情報を時間軸上で体系的に整理した上で、「インフラ被災情報のリアルタイム収集・集約・共有技術の開発」等についての研究を進めてまいりたい。

##### (生産性の向上)

- ・国土交通省で選定した13の「生産性革命プロジェクト」と国総研の取組との関係を明示するなど、国土交通省の技術施策全体に対する研究の位置付けの明確化に努めてまいりたい。
- ・i-Construction等の研究開発において、AIやロボットなど最新の技術動向やITリテラシーなどの人間性の観点も踏まえて、IoT・AI・ロボット等を活用した建設生産性向上方策について検討してまいりたい。

#### ■ 中長期的な視点からの研究について

- ・技術研究開発推進費、総合開発プロジェクト研究費を用いた研究開発は概ね3年前後の研究期間を設定しており、その後の実社会に与える効果（アウトカム）も意識しつつ研究開発に取り組んでいるところである。今後、研究期間終了後に適宜軌道修正を行いつつ、更に先を見据えた研究開発を企画・立案できるよう努めてまいりたい。
- ・自動運転に関する技術開発の動向を注視しつつ、自動運転を行うために必要となる道路線形情報の整備、自動車に情報提供を行うための路側インフラの整備等、自動運転時代の道路構造のあり方について検討してまいりたい。
- ・エネルギー革命に関する総合戦略について、今後、都市や港湾等の各分野の動向を注視しつつ、各分野と連携した将来の研究テーマについて検討してまいりたい。

##### (気候変動)

- ・都市のコンパクト化や低炭素化等の都市づくりに係る研究を通じて、適応策、緩和策の両面から気候変動対策について検討してまいりたい。
- ・国土交通省では、緩和策の一環として、「環境行動計画」に基づき、低炭素都市づくりや温室効果ガス吸収源対策の推進などの各種施策に取り組んでいるところである。国総研においては、都市の熱的環境改善による低炭素化に関する評価手法の開発の実施など、これら施策の推進に係る評価手法の開発や効果の把握などを行い、緩和策の効果（メリット）をできる限

り総合的に示せるよう努めてまいりたい。

#### ■ 研究成果の発信について

- ・国総研の主な研究成果は、国総研資料としてとりまとめ、HP等で全文公開するとともに、タイトルやキーワード、執筆者名等による検索機能を設け、一般の利用者が容易にアクセスできるよう運用を行っているところである。今後も引き続き、国総研資料の公開についてPRしてまいりたい。
- ・現在、ダムや港湾施設の維持管理の分野で、現場に適用可能な技術に関する情報の整理を進めているところである。今後は、これらの情報を含め、国総研が所有する情報の特性や精度を整理するとともに、その活用可能性から検討を進めてまいりたい。

#### ■ 人材育成について

- ・道路構造分野・土砂災害分野において、地方整備局職員の研究者としての受け入れを実施し、現場の経験を活用した研究の促進を実施しているところである。今後もこうした人事交流を継続し、現場の中核技術者となるべき人材の育成に寄与してまいりたい。
- ・若手職員が国総研の研究者として必要な資質を得るため、年間1～2本の論文執筆、学会発表の実施を目標としている。所内でも、「国総研連絡会」等において若手研究者の研究発表の場を設定し、プレゼンスキルの向上等を図っているところである。また、「博士取得相談窓口」を設置して学位取得のサポートを実施している。引き続き、若手職員の育成に努めてまいりたい。

#### ■ 広報活動について

- ・技術的な知見や新規性だけでなく、それによって発現する社会的効果（メリット）についても、記者発表やホームページ・ニューズレター・メールサービス等の各種媒体を通して積極的にPRしてまいりたい。

#### ■ 国際分野について

- ・欧米・東南アジア等の研究機関との協力協定に基づく共同研究や情報交換、短期的な外国人研修生の受入を行っているところであり、これらの取組を進めてまいりたい。
- ・研究成果については、英語版の国総研レポート、ニューズレターとしてホームページ上で紹介している。さらに今後は、JICA研修等の外国人来訪の機会等を活用し、ドキュメント（日本の技術政策・基準の概要等の資料）の英語化の取組についても検討してまいりたい。

その他、ご指摘いただいた事項にも留意して研究を進めてまいりたい。

国土交通省国土技術政策総合研究所